

令和6年度 京都府総合計画推進会議【開催概要】

1. 日時

令和6年8月23日（金） 10：30～12：00

2. 開催場所

京都ガーデンパレス 2階 中宴会場 鞍馬

3. 出席者

【委員】

松本座長、牧副座長、池坊委員、奥田委員、奥野委員、小畑委員、柴田委員、原委員、松井委員、吉本委員

【京都府】

鈴木副知事、岡本総合政策環境部長、石澤総合政策環境部副部長、坂野総合政策室長、宮田総合政策室企画参事

4. 議事内容

<総括評価>

- 達成率7割超の項目が90%を超えており、数値目標の進捗としては、概ね良好である。
- 組織をつくる、やり方を考えることも重要であるが、本日の各委員からの具体的な提案を踏まえ、対策を追求していく必要がある。今後、京都市をはじめとする府内市町村など、多様な主体との連携をさらに強化し、取組を進めていただきたい。

<主な意見>

- 若い世代の子育てへの不安がまだ解消されておらず、一部の地域で行われているNPO等が相談業務等を担っている活動を府域全体にも展開する取組が必要。
- 幼稚園・保育園等から小学校へと接続するための支援という見方が中心になっているが、小学校側から幼稚園・保育園等にこういった施策が展開できるのかという考え方も必要。
- 学校が楽しいと思える子ども達が思ったほど増加しておらず、不登校や、勉強がわからないことが原因で学校が楽しくないと思っている子ども達を減らすという発想も必要。
- トラブルが起こった際に、子ども達で解決しようとせず、一人一人が先生とつながろうとする傾向にあり、子ども達同士でのつながる力の脆弱さを象徴する現象だと考えている。

- 北部地域にはガン終末期の緩和ケア施設がないなど、府内において受けられる医療に差がある。精神的に不安定な子どもが近年増加傾向にあるが、相談できる医療機関が少なく、10 か月程度の受診待ちが発生しており、早期発見に向けた相談体制の充実を図る必要がある。
- 子育て環境日本一に向けて、何が必要と考えているのかが見えてこない。一部の自治体では、18 歳までの医療費の無償化や、小中学校の給食費、修学旅行の経費などを支援し、保護者負担の軽減を図っており、そうした取組を府として実施すべき。
- 丹後こども家庭支援センターの設立をはじめ、子育て支援が機能的に動いていることは評価したい。
- 子育て環境は、直接的なサポートに限らず、治安やまちづくりなど、その場所で自分の将来像を描いてもらえることが重要であり、子育てと直接関係がない施策も含め、様々な施策を有機的に連携させ推進いただきたい。
- 子ども食堂が、子どもや親だけでなく、孤立している高齢者や居場所の見出せない方にも開かれているなど、京都だからこそできる「あたたかい行政」の実現に期待。
- 企業では若い世代の離職率が高く、人材確保に苦慮している現状があるので、ベテラン世代の知見や経験が活かされることを期待している。
- 「子育て」や「生涯現役」などの分野では、施策の結果として府民の意識や感覚がどう改善したかという数値目標が重要であり、未達の指標などの原因分析をした上で、対策を検討していただきたい。
- 福祉を産業として捉え、介護人材不足をトリガーに新しい産業や設備投資を生み出すことが重要であり、福祉を持続可能にしていくため、福祉部門と商工部門が連携し、福祉と産業の循環を作る必要がある。
- 府内の企業が、人口減少下でも必要な人材を確保できるよう、中小企業等が内部変革するための支援が重要。産業創造リーディングゾーンは非常に良い取組と評価するが、人口減少地域での新産業創出には、製品や技術開発への支援だけでなく、人を集める企業づくりへの支援を考えていただきたい。
- 中小企業が地域の課題に対して主体的にチャレンジできる「京都ゼロカーボン・フレームワーク」のような取組が重要。行政が主導し、金融機関等とも連携して、様々なサステナブルな指標に対して、企業が自主的に取り組み、評価を得られるような仕組みを構築していただきたい。
- 人口減少は北部の自治体で特に顕著であり、農業、漁業といった第一次産業の担い手の減少、ひいては食糧問題にもつながるため、第一次産業への支援が重要。
- 北部と南部の自治体で共通する課題は後継者不足だが、その地域に夢と希望と生活の基盤があれば、後継者は出てくると考えられるので、そうした取組への支援や仕組みづくりを行い、後継者不足の解消につなげてほしい。
- 災害対策については、地震が主に例示されているが、昨今頻発している水害についても、府民の備えを促すことを含めて、注視していただきたい。

- 都市部と比較して地方部では医師確保が課題となっている。人的な補充が困難であれば、IT技術を活用することで人的不足を補うことも重要。
- 超高齢化・人口減少社会では、福祉・医療が行き届かないために亡くなるケースもあることから、能登半島地震を踏まえた防災対策の見直しに際しては、福祉・医療と防災の連携が大変重要な課題。
- 復興に取り組んでいる能登を見ていると、「この町が好きで、NPO活動をしたりして、この町に住んでいる」といった方が案外おられて、そういう方が希望になると思う。
- 感染症対策は、継続的に検討していく必要があり、「京都版CDC」などの取組は京都大学に新設された「ヘルスセキュリティセンター」との連携も考えられると思う。
- 性別によってやりたいことが制約されていると思っている人が、半分を上回っていることは、危機的な状況であり、働き方の制約を改善しなければならない。
- 京都の学生の府内定着の観点からは、「子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業」の有給休暇取得率や社員の満足度等のデータを集め、「京都にこんな良い企業がある」ということを学生に周知することが大切。データが可視化されることで企業の働き方改革も進む可能性がある。